

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	・	その他補助	開始時期	平成31年4月1日	終期	令和4年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	法人後見事業補助金 新潟市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援する。								
款・項・目	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費								
所属等	福祉部 福祉総務課 電話31173								

年 度		令和元年度（1年目）		令和2年度（2年目）		令和3年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	4,566	国県 1,990	4,566	国県 2,053	5,931	国県 2,668
	決算(千円)	4,566	国県 1,850	3,078	国県 1,962	5,931	国県 2,668
補助率	実行補助率は実際の申請により決定		実行補助率は実際の申請により決定		実行補助率は実際の申請により決定		
目 標	法人後見受任件数30件 <目標が数値でない場合の評価方法>						
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上	56.7%	17件				
	達成率 50%未満			16.7%	5件	33.3%	10件
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表	広報誌、パンフレット						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組>			
目標未達成の原因分析	<g～hにおける取組>				
<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 後見支援員の人数不足のため。また後見人候補者を社協とする申立者が少ないため。					
① 拡充・改善 ( 補助率, 補助額, 補助対象経費, その他 )      ② 継続      ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること					
当該事業は判断能力に乏しい方の権利擁護のため、なくてはならない事業と考える。増加する受任件数に対応できるよう職員を増員したが、事業収入(後見報酬)は1件につき約2万円/月程度のため、すぐに事業収入のみで運営することは難しい状況である。 以上のことから、事業収入で運営できるまで継続して市が補助することが望ましいと考える。					